

平成28年度の収支見通しと財源対策

【H16.11月時点】

約400億円の財源不足

H17予算編成後	約231億円
H18	約180億円
H19	約165億円
H20	約140億円
H21	約120億円
H22	約100億円
H23	約80億円
H24	約65億円
H25予算編成時	約45億円
→約105億円	→約43億円
H26予算編成後	約28億円
H27	約15億円

【徹底した行財政改革による財源不足額の圧縮】

- 職員数の削減
- 公の施設の見直し、指定管理者制度の導入
- 厳しいマイナスシーリングによる事務事業の見直し
- 公債費負担の軽減・平準化 など

【国への働きかけによる地方税財政制度見直しの実現】

- 地方税の偏在是正、地方交付税の充実・確保
 - ・地方法人特別税・同譲与税、交付税歳出特別枠の創設
 - ・法人住民税法人税割の一部交付税原資化及び交付税特別会計への直接繰入れ
- 北陸新幹線整備に係る地方負担の軽減
 - ・国の制度改正による新幹線貸付料の活用、新幹線事業債への地方交付税措置の拡充等

中期見通し [H27.11月時点]
約46億円の財源不足（一般財源ベース）

11月以降の主な変動要素

約46億円の圧縮

<歳入>

- 一般財源総額の増 約 4 億円
 - ・県税(実質税収)・地方法人特別譲与税の増 約+26億円
 - ・地方交付税の増 約+28億円、臨時財政対策債の減 約△49億円
 - 〔国への働きかけの結果、地方財政対策において、対前年度比0.1兆円増の一般財源総額が確保されたこと等に伴うもの〕
- その他の財源の確保 約 1 7 億円

<歳出>

- とやま未来創生戦略の推進 約+10億円
- 事務事業の見直し等 約△21億円
 - ・マイナスシーリング、事業の重点化・効率化、公の施設の見直しなどによるもの
- H27国補正予算（地方創生加速化交付金）等を活用したH27県2月補正への事業前倒し 約△14億円

平成16年度来の
構造的財源不足を解消

今後もさらなる行財政改革に努め、健全財政と元気とやまの両立を目指す